

2020年12月2日

各 位

会 社 名 株式会社ポピンズホールディングス
代 表 者 名 代表取締役会長 中 村 紀 子
(コード番号：7358 東証)
問い合わせ先 取締役管理本部長 田 中 博 文
TEL. 03-3447-1811

募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

2020年11月16日開催の当社取締役会において決議いたしました募集株式発行等につきましては、募集株式の払込金額等が未定でありましたが、2020年12月2日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

なお、当該払込金額は、後日ブックビルディング方式により決定する予定の発行価格及び引受人より当社に支払われる金額（引受価額）とは異なりますのでご注意ください。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- | | |
|---------------|--|
| (1) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金2,252.50円
(ただし、引受価額が募集株式の払込金額を下回る場合は、本募集株式発行を中止するものとする。) |
| (2) 払込金額の総額 | 2,477,750,000円 |
| (3) 仮 条 件 | 1株につき金2,650円から金2,850円 |

2. 第三者割当による募集株式発行の件

(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金2,252.50円 |
| (2) 払込金額の総額 | 1,098,093,750円 |

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

[ご参考]

公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

1. 募集株式数及び売出株式数
募集株式数 当社普通株式 1,100,000株
売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分
当社普通株式 2,150,000株
②オーバーアロットメントによる売出し分(*)
当社普通株式 上限487,500株
2. 需要の申告期間 2020年12月4日(金曜日)から
2020年12月10日(木曜日)まで
3. 価格決定日 2020年12月11日(金曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、
仮条件に基づいて需要状況を勘案した上で決定します。)
4. 申込期間 2020年12月14日(月曜日)から
2020年12月17日(木曜日)まで
5. 払込期日 2020年12月18日(金曜日)
6. 株式受渡期日 2020年12月21日(月曜日)
7. 仮条件決定の理由 仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

(注) 上記 1. に記載の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうちの一部が、大和証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがあります。

(*)オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案し、487,500株を上限として大和証券株式会社が当社株主から当社普通株式を借受けた上で同一条件で追加的に行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。